

## 「防災情報を活用した要配慮者支援」利用の手引き 【気象災害・地震・津波・火山編】



横浜地方気象台では、県民への防災知識の普及啓発、防災意識の向上に加え、災害時に特に配慮や支援が必要となる高齢者、障害者、乳幼児などの要配慮者の被害軽減に取り組んでいます。この取組の一環として、要配慮者やその支援者が防災情報を利活用して災害の被害軽減に役立てていただくための資料（防災情報を活用した要配慮者支援）を作成しました。利活用の具体例は、下記の通りとなります。

### 記

- ・居住地等が洪水・土砂災害・高潮・津波などの危険地域に該当するかどうかの把握
- ・居住地等（県・市町村）に発表された防災情報（気象・地震・津波・火山等）の把握
- ・大雨・雷・突風などの状況と予測を確認して、行動等を早める・延ばすなどの判断
- ・熱中症対策としての屋内外での運動や行動の実施可否判断
- ・災害が差し迫った、または発生した状況での迫る危険の確認と対応への活用
- ・避難発令情報や避難所の開設情報などの把握

本資料では、「事前の備え」、「平時から災害発生まで」、「迫る危険の確認と対応のために」、「避難」の4つの場面に分けて防災情報の入手先を記載しており、スマホ用の二次元バーコード、もしくはパソコン用の検索ワードからこれらの防災情報を入手できます。

災害の危険が迫る状況を要配慮者やその支援者自ら把握して、早め早めの避難判断や被害の軽減に役立ててください。

なお、本資料を必要な場合は、横浜地方気象台の要配慮者対策のページ（<https://www.data.jma.go.jp/yokohama/shosai/01-bosai/05-youhai/>（本資料右上の二次元バーコード））から PDF 形式の資料を入手し、印刷してご利用ください。パウチ加工するとより便利です。